



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年10月29日

上場会社名 株式会社 三ツ星
 コード番号 5820 URL <http://www.kk-mitsuboshi.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 競 良一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小川 直樹

TEL 06-6261-8882

四半期報告書提出予定日 2021年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	4,353	23.1	123	50.9	161	22.9	175	92.3
2021年3月期第2四半期	3,538	17.9	81	32.3	131	11.1	91	6.7

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 177百万円 (8.3%) 2021年3月期第2四半期 163百万円 (76.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	153.17	
2021年3月期第2四半期	79.76	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	10,420	6,082	58.4
2021年3月期	9,979	5,959	59.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 6,082百万円 2021年3月期 5,959百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		50.00	50.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700	13.9	280	41.9	280	0.5	250	32.7	218.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	1,266,655 株	2021年3月期	1,266,655 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	121,006 株	2021年3月期	122,914 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	1,144,528 株	2021年3月期2Q	1,141,869 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令されたことで経済活動が制限され、厳しい状況が続きました。ワクチン接種の促進により景気の回復が期待されるものの、依然として先行きは不透明な状況であります。

このようななか、当社はESG（環境・社会・統治）を中核にすえた経営方針のもと「新事業開拓」「新製品創出」「新顧客増強」「新グローバル展開推進」の4S運動に取り組んでおります。自然災害の頻発と防災意識の高まり、脱炭素化社会への流れなどめざましく変化する環境に適応し、さらに環境そのものの改善に役立ち貢献することを第一に活動しております。

当社グループの事業に関係する市場は以下のように推移しました。公共投資関連は底堅く推移し、このような状況のなか当社は防災・復旧工事への取り組みを中心に注力しました。住宅建設関連市場は新設住宅着工戸数が前年比増と回復基調にあるものの厳しい状況が続いております。また、自動車関連分野では、半導体不足の影響に伴う減産により先行き不透明な状況ですが、新規取引先からの受注が増加したことにより、国内子会社は大幅な増収増益となりました。

また、当期は基幹システムを5月より刷新し、生産性向上や業務の効率化を進めております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,353百万円（前年同期比23.1%増）、営業利益は123百万円（前年同期比50.9%増）、経常利益は161百万円（前年同期比22.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は175百万円（前年同期比92.3%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

[電線]

当事業の主要な市場である建設・電販は、新型コロナウイルス感染症の影響により国内外経済の下振れリスクが大きく需要は減少基調で推移しました。当社の販売量に関しては、ゴム電線（前年同期比1.0%減）、プラスチック電線（前年同期比5.2%増）の結果となり前年より販売量は微増にとどまりました。

ただし、国内銅価格は依然1,091千円/トン（期中平均）と高値で推移したことで、ゴム電線（前年同期比21.0%増）、プラスチック電線（前年同期比32.0%増）の売上高は2,958百万円（前年同期比28.1%増）となりました。

また、海外子会社でのゴム電線の生産が軌道に乗り、現地販売でのBtoBにも大きく寄与したことにより売上が増加しました。

セグメント利益につきましては、適正価格での販売、高付加価値製品の販売強化、継続的な経費削減等に取り組みましたが62百万円（前年同期比25.5%減）と前年同期より減少する結果となりました。

新製品の開発においては技術開発センターが中心となり今期、新素材となる炭素繊維を複合化した耐張力、耐屈曲性能を有するマルチケーブルの販売を開始し、更に自然災害に備えたケーブルとして緊急災害用ケーブル（ED-CV 耐張力・水密型ケーブル）を開発しました。

新組織では海洋・河川に特化した分野への進出と技術力向上に力を入れるべく技術開発センターに「アクアラボ」を新設する計画としております。羽曳野工場内に電線事業の加工部門を新設し関西圏のユーザーに即対応できる体制を強化しました。

今後も製品開発を技術・営業の両部門が連携し新分野開拓を行い、新製品創出に向けた産学連携を強化し、社会に貢献できる物作りに取り組んでまいります。

[ポリマテック]

当事業に関連のある新設戸建住宅着工戸数は前年比+11.1%と大きく増加しましたが、新規案件獲得の遅延が影響し売上を伸ばすことができませんでした。また、前期に業績を牽引していた下水工事関連部材の管更正とオフィス関連部材の受注の落ち込みも大きく、売上高は912百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

利益面につきましては、生産性の改善や材料ロスの低減等に取り組みましたが、生産量の減少が効率生産に大きく影響したことと原材料値上げが重なりセグメント利益は7百万円（前年同期セグメント損失2百万円）となりました。

今後の活動ですが第3四半期より実施されます今期2回目の原材料値上げに伴う製品価格の改定と技術・営業の両部門との連携を強化し案件獲得に向け活動します。

海外市場については国際事業部と連携し東南アジアに絞る異形押出製品の需要調査を引き続き進めてまいります。

また第3四半期からの販売見通しは、落ち込んでいました下水工事関連部材の管更正の受注も回復傾向にあります。一方、原材料を取り巻く環境は依然として供給面、価格面とも厳しい状況が続くと予測されます。

自社開発の抗ウイルス製品については性能試験も終了し販売を始めました。今後は通常のプラスチックの強度に比べて耐熱性、耐摩耗性といった特定の機能が大幅に強化されたエンジニアリング・プラスチックの押出技術を確立し商品開発を進めてまいります。

[電熱線]

電熱線事業では、自動車、半導体に関係する産業機器、抵抗器等の部品向けを中心に需要が拡大し、特に産業用ロボット向け抵抗器需要が好調に推移しました。自動車のEV化の進展やカーボンニュートラルを背景に、電気制御に必要な抵抗器の需要は今後も拡大が続くものと思われれます。一方、需要回復に加え、BCP対策や、在庫水準の見直しなどを背景に、様々な材料の調達環境が逼迫し、納期の長期化が常態化しつつあります。当事業ではスピード感のある営業対応や生産性向上など供給体制の強化を図り、納期の短縮化に取り組んでまいりました。その結果、市場やお客様のニーズを取り込み、売上高は483百万円（前年同期比67.1%増）、セグメント利益は53百万円（前年同期セグメント利益0百万円）となりました。

新型コロナウイルスのワクチンの普及や各国政府の対策によりグローバル経済は緩やかな回復傾向にあります。が、新型コロナウイルスの感染の再拡大が懸念されており、先行きは不透明な状況が続くと思われれます。

当事業におきましても世界的な半導体不足による自動車業界の生産調整、原材料の調達難、価格上昇等の懸念があります。

このような状況のなか、当事業では、材料の調達先を多様化し、調達の安定化を図ってまいります。また、自動車、産業機器など次世代技術へのシフトが期待される分野や、品質重視で付加価値の高い製品分野の更なる開拓にも取り組んでまいります。品質、信頼性の向上を最重要課題とし、生産性改善と原価低減に取り組み、業績向上に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は6,771百万円となり、前連結会計年度末と比べ457百万円増加しました。これは主に商品及び製品が247百万円、原材料及び貯蔵品が138百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は3,649百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円減少しました。これは主に無形固定資産が14百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は10,420百万円となり、前連結会計年度末に比べ440百万円増加となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,764百万円となり、前連結会計年度末に比べ382百万円増加しました。これは主に電子記録債務が234百万円、短期借入金が103百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は1,573百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円減少しました。これは主に長期借入金79百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、4,338百万円となり前連結会計年度末に比べ318百万円増加しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は6,082百万円となり、前連結会計年度末に比べ122百万円増加しました。これは主に利益剰余金が118百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は58.4%（前連結会計年度末は59.7%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より202百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には1,549百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、174百万円の使用（前年同期は371百万円の獲得）となりました。これは主に、仕入債務の増加301百万円（前年同期は283百万円の減少）や税金等調整前四半期純利益235百万円（前年同期は税金等調整前四半期純利益131百万円）に対し、棚卸資産の増加368百万円（前年同期は31百万円の減少）や売上債権の増加224百万円（前年同期は400百万円の減少）法人税等の支払額59百万円（前年同期は18百万円）等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は37百万円の獲得（前年同期は64百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入60百万円（前年同期は5百万円の収入）に対し、有形固定資産の取得による支出20百万円（前年同期は70百万円の支出）等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は54百万円の使用（前年同期は108百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出168百万円（前年同期は160百万円の支出）に対し、短期借入金の増加101百万円（前年同期は8百万円の減少）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月13日公表の決算短信に記載しております連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,752,462	1,549,542
受取手形及び売掛金	2,393,861	2,516,956
電子記録債権	513,585	615,606
商品及び製品	999,259	1,246,342
仕掛品	267,665	253,898
原材料及び貯蔵品	298,841	436,980
その他	87,895	152,175
流動資産合計	6,313,570	6,771,502
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,519,568	1,522,241
その他(純額)	1,334,670	1,323,085
有形固定資産合計	2,854,239	2,845,327
無形固定資産		
	186,878	172,794
投資その他の資産		
投資有価証券	567,717	570,414
その他	57,583	60,746
貸倒引当金	△200	△200
投資その他の資産合計	625,101	630,961
固定資産合計	3,666,218	3,649,083
資産合計	9,979,789	10,420,586
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	538,211	627,908
電子記録債務	1,053,574	1,288,157
短期借入金	31,458	134,660
1年内返済予定の長期借入金	325,383	336,063
リース債務	66,589	64,090
未払金	149,652	159,106
未払法人税等	41,955	48,205
賞与引当金	70,108	65,339
その他	105,298	41,405
流動負債合計	2,382,232	2,764,937
固定負債		
長期借入金	1,322,186	1,242,864
退職給付に係る負債	30,214	39,632
リース債務	215,857	194,596
その他	69,651	96,240
固定負債合計	1,637,909	1,573,333
負債合計	4,020,142	4,338,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金	1,133,657	1,133,843
利益剰余金	3,523,211	3,641,328
自己株式	△148,342	△146,070
株主資本合計	5,645,044	5,765,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249,973	282,628
為替換算調整勘定	16,455	30,589
退職給付に係る調整累計額	48,173	3,478
その他の包括利益累計額合計	314,602	316,697
純資産合計	5,959,647	6,082,316
負債純資産合計	9,979,789	10,420,586

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	3,538,191	4,353,768
売上原価	2,777,674	3,496,338
売上総利益	760,516	857,429
販売費及び一般管理費	678,912	734,254
営業利益	81,603	123,174
営業外収益		
受取利息	21	20
受取配当金	8,064	9,117
受取家賃	3,240	3,240
仕入割引	1,953	2,404
助成金収入	46,144	17,531
その他	10,218	17,086
営業外収益合計	69,642	49,401
営業外費用		
支払利息	6,165	5,825
売上割引	7,889	—
訴訟関連費用	3,000	3,000
その他	2,547	1,993
営業外費用合計	19,602	10,819
経常利益	131,643	161,756
特別利益		
投資有価証券売却益	254	20,352
退職給付制度終了益	—	65,383
特別利益合計	254	85,735
特別損失		
固定資産除却損	0	1,896
投資有価証券売却損	—	6,633
事務所移転費用	—	3,369
特別損失合計	0	11,900
税金等調整前四半期純利益	131,898	235,592
法人税、住民税及び事業税	21,305	37,336
法人税等調整額	19,445	22,952
法人税等合計	40,751	60,288
四半期純利益	91,147	175,303
親会社株主に帰属する四半期純利益	91,147	175,303

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	91,147	175,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,121	32,654
為替換算調整勘定	△273	14,134
退職給付に係る調整額	△1,209	△44,694
その他の包括利益合計	72,638	2,094
四半期包括利益	163,785	177,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163,785	177,398

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	131,898	235,592
減価償却費	98,165	101,636
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,575	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,573	△4,769
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△11,406	1,993
受取利息及び受取配当金	△8,085	△9,205
支払利息	6,165	5,825
退職給付制度終了益	—	△65,383
固定資産除却損	0	1,896
投資有価証券売却損益(△は益)	△229	△13,718
売上債権の増減額(△は増加)	400,617	△224,929
棚卸資産の増減額(△は増加)	31,192	△368,420
仕入債務の増減額(△は減少)	△283,679	301,709
その他	31,293	△80,743
小計	386,782	△118,516
利息及び配当金の受取額	8,085	9,205
利息の支払額	△6,158	△5,867
法人税等の還付額	1,424	—
法人税等の支払額	△18,347	△59,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	371,786	△174,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△70,600	△20,511
投資有価証券の取得による支出	△2,309	△2,850
投資有価証券の売却による収入	5,972	60,911
その他	2,078	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,858	37,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△8,212	101,541
長期借入れによる収入	150,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△160,301	△168,641
配当金の支払額	△56,998	△57,275
その他	△33,250	△30,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,762	△54,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	△866	△11,347
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	197,299	△202,920
現金及び現金同等物の期首残高	1,431,387	1,752,462
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,628,686	1,549,542

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売諸掛費等の一部や、営業外費用に計上しておりました売上割引を、売上高から控除しております。

また、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は33,476千円減少し、営業利益は7,649千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
外部顧客への売上高	2,308,507	940,702	288,981	3,538,191
セグメント間の内部 売上高又は振替高	743	—	92	835
計	2,309,251	940,702	289,073	3,539,027
セグメント利益又は損 失(△)	83,210	△2,190	583	81,603

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
ゴム電線	1,320,993	—	—	1,320,993
プラスチック電線	1,454,746	—	—	1,454,746
押出成形品	—	877,812	—	877,812
機能樹脂品	—	33,631	—	33,631
電熱線	—	—	483,021	483,021
その他	182,374	1,189	—	183,563
顧客との契約から 生じる収益	2,958,113	912,632	483,021	4,353,768
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,958,113	912,632	483,021	4,353,768
セグメント間の内部 売上高又は振替高	153	—	93	247
計	2,958,266	912,632	483,115	4,354,015
セグメント利益	62,017	7,434	53,723	123,174

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「電線」の売上高が7,271千円、セグメント利益が6,463千円、「ポリマテック」の売上高が26,204千円、セグメント利益が1,186千円、それぞれ減少しております。